

# 平成22年10月期 第1四半期決算短信

平成22年2月26日

上場会社名 株式会社 オリバー

上場取引所 名

コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大川 博美

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 杉浦 福太郎

TEL 0564-27-2800

四半期報告書提出予定日 平成22年3月5日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年10月期第1四半期の連結業績(平成21年10月21日～平成22年1月20日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第1四半期	3,939	△1.8	176	△32.4	244	17.5	56	—
21年10月期第1四半期	4,010	—	260	—	208	—	△286	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第1四半期	4.66	—
21年10月期第1四半期	△22.64	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第1四半期	27,870	19,016	60.1	1,373.71
21年10月期	27,702	19,001	60.6	1,373.49

(参考) 自己資本 22年10月期第1四半期 16,760百万円 21年10月期 16,466百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	9.00	—	9.00	18.00
22年10月期	—	—	—	—	—
22年10月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年10月21日～平成22年10月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	9,900	△3.9	800	△29.1	800	△35.5	400	12.3	31.74
連結累計期間	18,400	0.5	1,450	△2.3	1,450	△8.3	700	186.3	55.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期第1四半期 12,976,053株 21年10月期 12,976,053株

② 期末自己株式数 22年10月期第1四半期 774,919株 21年10月期 333,586株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年10月期第1四半期 12,221,304株 21年10月期第1四半期 12,656,900株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一昨年来の世界的な金融危機による景気低迷が続く中、政府による景気対策効果により一部の業種で底打ち兆候がみられたものの、デフレの進行等により本格的な景気回復への道筋が見えない厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは企業価値向上のため利益体質の強化を図るべく、今後の成長が見込まれる市場に向けた機能性、独自性の高い商品の開発や、快適空間を創造し提案する顧客指向型ビジネスを積極的に展開し、新しい市場の創出と開拓に努めてまいりました。しかしながら景気低迷に伴う受注額の減少をカバーするには至らず、当第1四半期連結会計期間における連結業績は、売上高が3,939百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は176百万円（同32.4%減）、経常利益は244百万円（同17.5%増）、四半期純利益は56百万円（前年同期は286百万円の四半期純損失）となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、前述のとおり企業業績の悪化による設備投資の抑制などの背景から、受注額が低調に推移したことが響き、売上高は3,217百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は25百万円（同72.8%減）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、OEM商品の充実、環境適応商品の開発につとめ、売上高は695百万円（同2.5%増）となりました。店舗インテリア部門は新たな販売チャンネルの開拓につとめましたが、売上高は543百万円（同5.4%減）となりました。施設インテリア部門はホテル市場の低迷を比較的好調な医療福祉、温浴市場がカバーするに至らず、売上高は1,340百万円（同14.8%減）となりました。ホームインテリア部門はホームカタログの発刊効果により、売上高は207百万円（同29.6%増）となりました。

#### 〈放送・通信事業〉

放送業界は本格的なデジタル化時代を迎え、通信事業者との顧客獲得競争が一段と厳しくなり、コンテンツ（放送内容）の充実が求められております。このような環境の中で、放送事業におきましては、地域密着の番組編成や情報放送の充実に加え新たに、楽録BD（ブルーレイ録画）コースを設けるなど利用者の利便性向上に努めました。

一方、通信事業におきましては、光インターネットによる高速で安定したサービス提供エリアの拡大や、光電話のサービスを加えたトリプルプレイサービス、共聴施設の解体時の加入促進や、デジタル契約拡大の営業活動に引き続き注力しました。

このような活動の結果、売上高は720百万円（同5.4%増）、営業利益は150百万円（同9.9%減）となりました。

なお、記載金額には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて167百万円増加し、27,870百万円となりました。流動資産は13,371百万円となり、主なものは現金及び預金8,315百万円、受取手形及び売掛金3,976百万円であります。固定資産は14,498百万円で、主なものは建物及び構築物3,787百万円、投資有価証券4,911百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて152百万円増加し、8,853百万円となりました。流動負債は6,685百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金3,861百万円であります。また、固定負債は2,168百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,586百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて15百万円増加し、19,016百万円となりました。自己資本は16,760百万円となり、自己資本比率は60.1%、1株当たり純資産額は1,373.71円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の売上高及び営業利益は、前年同期実績を下回る水準で推移しており、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、今後も更なる売上の拡大、生産性向上及びコスト削減等に努めてまいります。

従いまして、平成22年10月期の連結業績予想につきましては、平成21年11月27日に公表した業績予想数値を変更しておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,315,560	7,895,891
受取手形及び売掛金	3,976,211	4,150,374
有価証券	295,450	344,870
商品及び製品	345,917	263,001
原材料及び貯蔵品	160,311	152,829
繰延税金資産	40,976	121,361
その他	246,178	203,103
貸倒引当金	△8,987	△9,094
流動資産合計	13,371,618	13,122,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,787,128	3,896,538
機械装置及び運搬具（純額）	398,490	414,348
土地	2,979,040	2,973,547
その他（純額）	446,886	333,320
有形固定資産合計	7,611,546	7,617,755
無形固定資産		
その他	62,128	65,642
無形固定資産合計	62,128	65,642
投資その他の資産		
投資有価証券	4,911,502	4,941,560
保険積立金	1,736,093	1,769,732
前払年金費用	—	6,866
繰延税金資産	3,956	5,712
その他	237,120	233,370
貸倒引当金	△63,947	△60,734
投資その他の資産合計	6,824,725	6,896,507
固定資産合計	14,498,399	14,579,905
資産合計	27,870,018	27,702,241

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成22年1月20日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年10月20日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,861,052	3,593,850
短期借入金	1,500,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	290,000	292,000
未払法人税等	66,614	286,556
賞与引当金	59,800	187,600
役員賞与引当金	4,400	17,600
通貨スワップ等	275,522	314,635
その他	627,679	604,646
流動負債合計	6,685,068	6,596,890
固定負債		
長期借入金	166,000	188,000
退職給付引当金	18,697	14,154
役員退職慰労引当金	1,586,311	1,573,435
繰延税金負債	223,648	180,519
その他	173,609	147,870
固定負債合計	2,168,266	2,103,979
負債合計	8,853,335	8,700,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	5,782,032	5,835,143
自己株式	△1,120,387	△1,091,331
株主資本合計	16,425,419	16,507,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	445,450	403,386
繰延ヘッジ損益	△27,346	△37,369
為替換算調整勘定	△82,717	△84,638
評価・換算差額等合計	335,386	281,378
少数株主持分	2,255,876	2,212,406
純資産合計	19,016,683	19,001,372
負債純資産合計	27,870,018	27,702,241

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月21日 至平成21年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)
売上高	4,010,749	3,939,712
売上原価	2,827,591	2,865,324
売上総利益	1,183,158	1,074,388
販売費及び一般管理費		
運搬費	71,965	70,346
貸倒引当金繰入額	—	5,916
役員報酬及び給料手当	352,048	359,972
賞与引当金繰入額	65,500	50,900
役員賞与引当金繰入額	5,000	4,400
役員退職慰労引当金繰入額	12,576	12,876
退職給付費用	17,356	18,275
減価償却費	37,320	35,566
その他	360,849	339,919
販売費及び一般管理費合計	922,617	898,173
営業利益	260,540	176,214
営業外収益		
受取利息	4,582	2,171
受取配当金	30,524	23,395
保険解約返戻金	79,170	1,669
通貨スワップ等評価益	—	22,435
その他	10,623	36,326
営業外収益合計	124,901	85,998
営業外費用		
支払利息	11,611	6,696
有価証券売却損	—	6,437
デリバティブ評価損	57,232	—
通貨スワップ等評価損	98,009	—
その他	10,463	4,511
営業外費用合計	177,317	17,645
経常利益	208,125	244,567
特別利益		
固定資産売却益	233	—
貸倒引当金戻入額	2,717	—
投資有価証券売却益	—	31,400
特別利益合計	2,951	31,400
特別損失		
固定資産売却損	61	52
投資有価証券評価損	301,333	18,541
会員権評価損	3,550	—
特別損失合計	304,945	18,594
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△93,868	257,374
法人税、住民税及び事業税	64,288	58,150
法人税等調整額	96,911	90,958
少数株主利益	31,535	51,364
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△286,603	56,901

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。